

世界を知る

2025.07.04

今年も高温障害

- 早々と明けた梅雨
- 雨量が少ないので灌漑用水の水が不足
- 水の入れ替えできず
- 水温が上昇してしまう
- 稲は30℃位までが適温と言われるが39℃にもなる
- 生育障害が出てしまって十分に成長しなくなる
- 今年の収穫量にも大きく影響を出す可能性がある



中国の日本産水産物輸入再開

- 東日本大震災に伴う福島第一原発の処理水放出を受けて中国は日本からの水産物輸入を全面禁止
- 中国税関総署は独自のサンプリング調査の結果で異常が無いとして輸入再開を承認



- 昨年9月に日中両政府が再開に向けて協議し11月の日中首脳会議でも再開を確認
- 福島 宮城 茨城 千葉 新潟 東京 埼玉 群馬 栃木 長野を除く > 加工工場があるかららしい

トカラ列島で群発地震

トカラ列島で頻発する地震

- 6月21日から始まった群発地震
- 震度1以上の地震がすでに1000回以上となる
- 震度6弱の地震も起きた
- 震源に近い悪石島では島民が不安な毎日を過ごす
- 今回はあと2～3週間は続くのでないか（気象庁談話）
- 過去にも群発地震は何回か起きている＞今回異常に多い
- 2023年9月 346回
- 2021年12月 308回
- 2021年4月 265回

地震活動活発に…なぜ？

週刊 Weekly
地震ニュース

6月23日

6月29日

沖縄
トラフ

諏訪之瀬島 火山

悪石島

小宝島

地震
“ひずみ”

ユーラシアプレート

フィリピン海プレート

トカラ列島で地震多発



日本海

山东

大韓民国

黄海

日本

○ 東京

● 大阪

江苏

安徽

● 上海

浙江

東シナ海



福建

○ 臺北

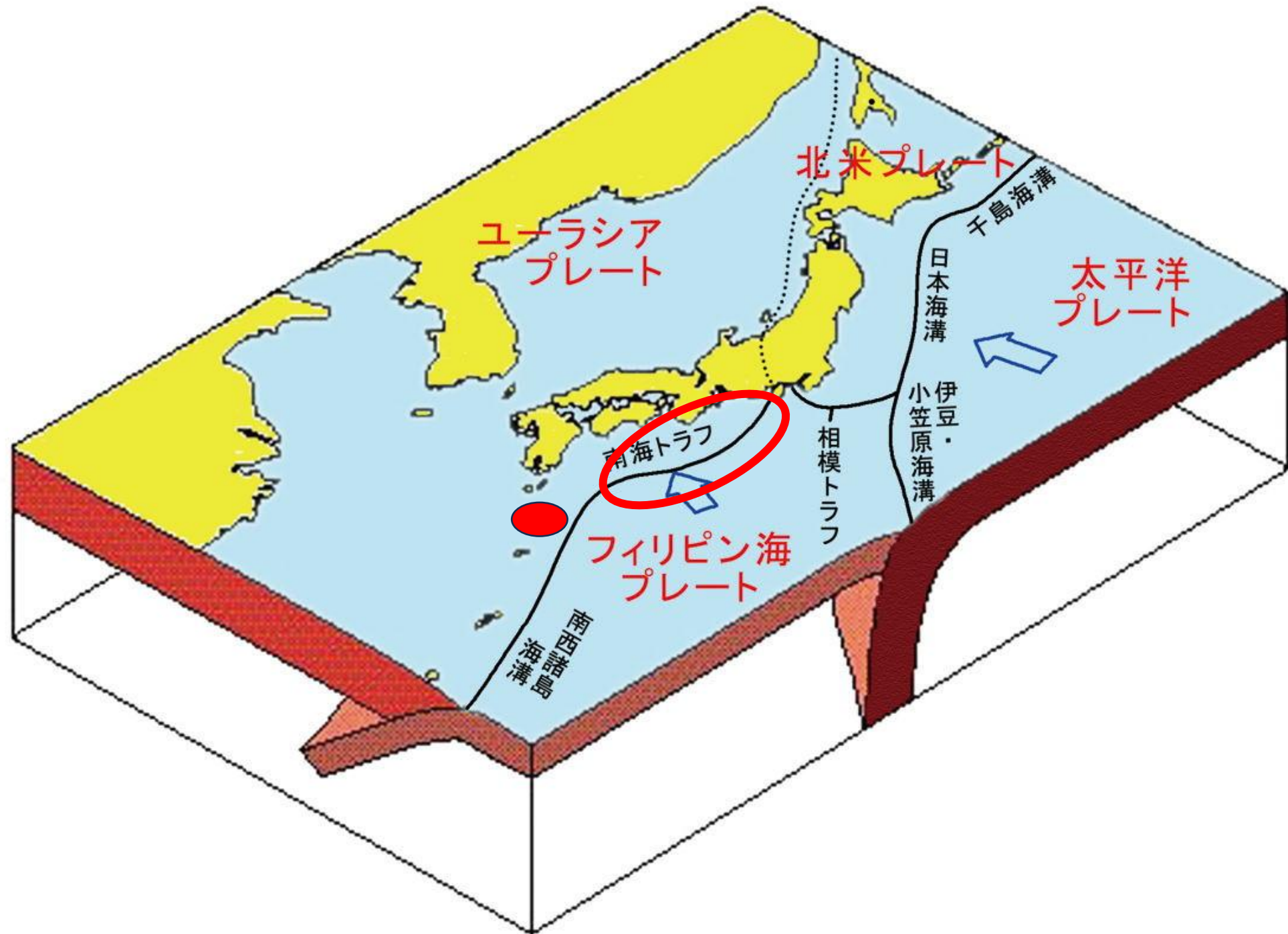
台湾

様々な地殻変動が関連するのか

- 21日からトカラ列島で群発地震発生している
- 27日に新燃岳が噴火しました 現在も活動継続



- その先には南海トラフが存在する
- 南海トラフを震源とする大地震が発生する可能性あり
- という事で関連を示唆するような発言もある
- しかし地学的にそれぞれの関連があるとは言えず
- 海底火山の噴火に通ずる観測結果はまだない



地球温暖化の影響か

欧州各地で熱波が猛威 フランス・パリでは「命の危険」学校休校も 2日まで続く見通し

ヨーロッパ各地で熱波が猛威をふるっています。フランス・パリでは5年ぶりに「熱波警報」が発表されるなど、記録的な暑さが続いています。

記者：「パリ市内の午後2時ごろなのですが、手元の温度計は44.4℃となっています。日本のように蒸し暑いというより、フライパンの上に立っているような暑さです」

フランス気象局は1日、パリを含む地域で「命が危険にさらされる」として、5年ぶりに最高レベルの「熱波警報」を発表しました。フランス南部の都市カドネでは最高41.4℃、パリでは39℃を観測し、一部の学校が休校になるなどの影響が出ました。オーストラリアから来た人

「とても耐えられません。子どもにアイスだけ買ったら、すぐに部屋に戻って、気温が下がるのを待つしかないです」

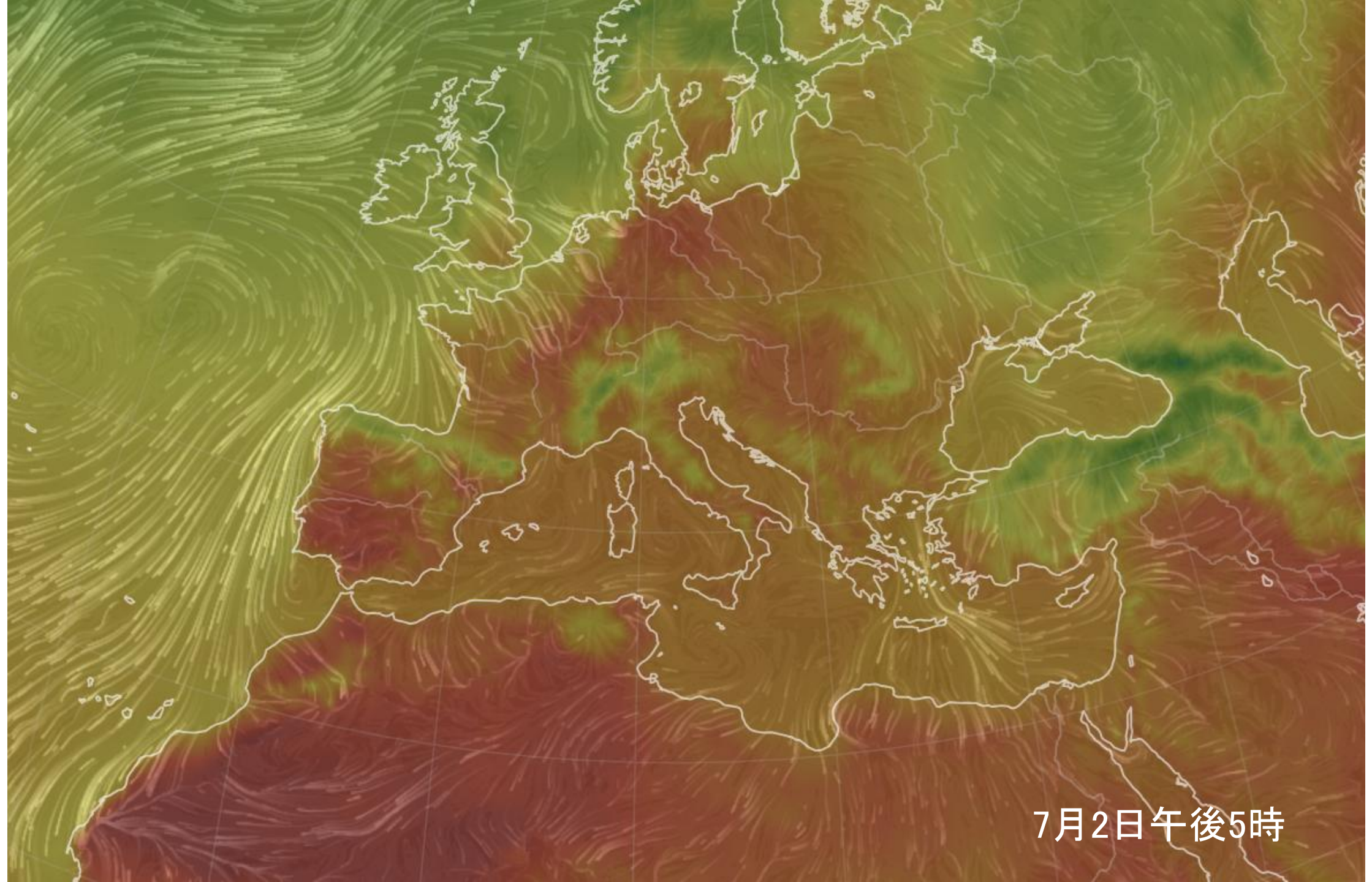
東京からハネムーンで来た人

「思った以上に暑くて溶けちゃいそうなんですけど、それでも有名な景色を見たくて」

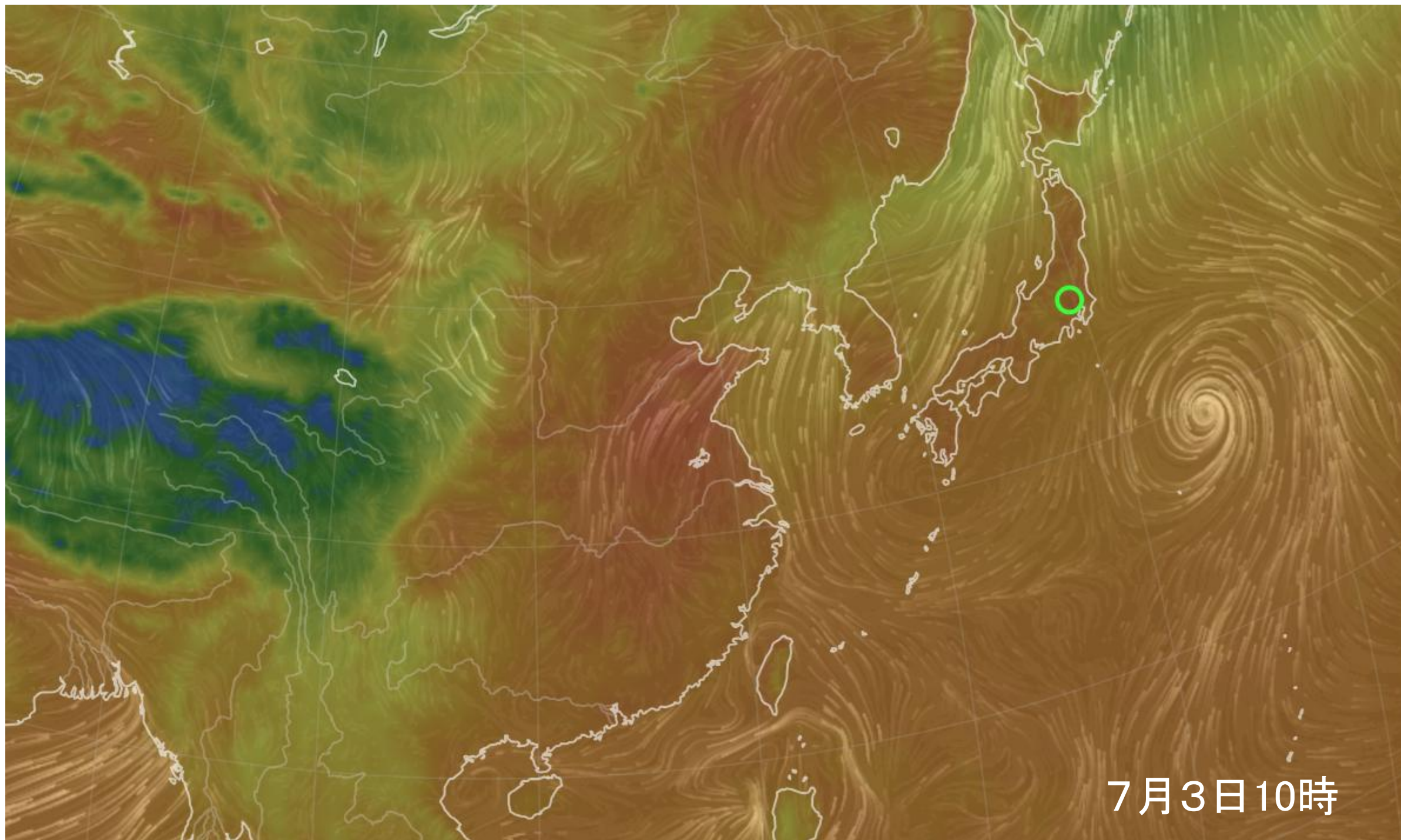
ヨーロッパでは先月28日にスペイン南部で46℃を観測したほか、イタリアのローマでも最高気温が連日40℃近くになっています。

温暖化の影響も指摘されていて、フランスでの熱波は少なくとも2日まで続く見通しです。

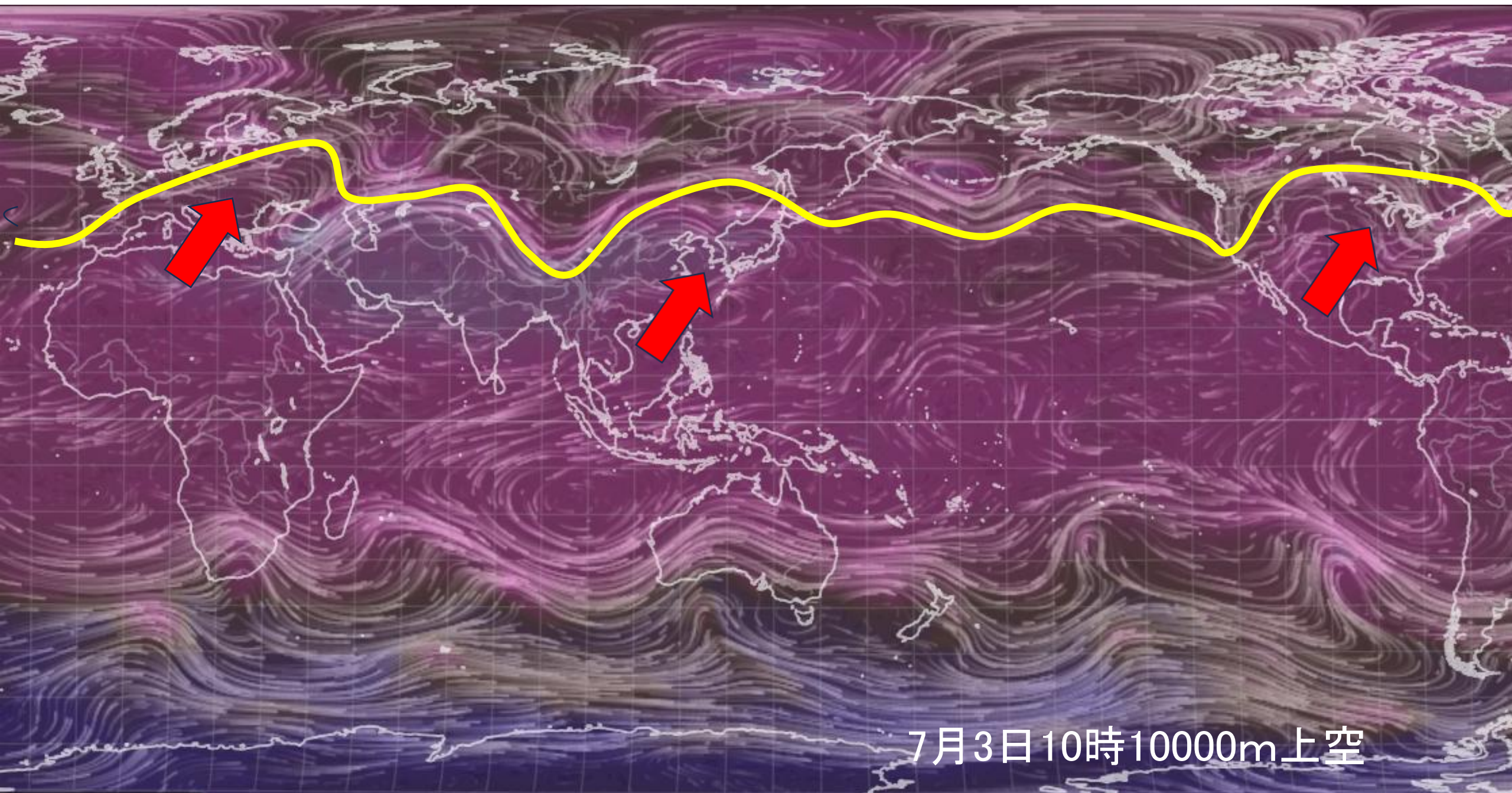
- ヨーロッパ各地で高温状態が続いている
- スペインでは40℃を超える日も出現
- フランスでも学校が休校するほど
- イタリアも高温状態継続
- スイスでは氷河の崩壊が起きている
- 異常気象が常態化か



7月2日午後5時



7月3日10時



7月3日10時10000m上空

- 人為的気候変動の最たる証拠を消そうとするトランプ政権、ハワイの観測所閉鎖を要求**
- トランプ政権が提出した予算案は、ハワイのマウナロア観測所の閉鎖を求めている。同観測所は1950年代以降、人為的な気候変動の最も決定的な証拠を収集してきた。マウナロア山の山頂にある同観測所は大気中の二酸化炭素を測定している。二酸化炭素は、他の地球温暖化を引き起こす汚染物質とともに、気候変動の直接的な要因となり、海面上昇を引き起こし、食料システムを破壊している。トランプ大統領の予算案は、アラスカ北部から南極まで広がる米政府の温室効果が監視ネットワークを含む、他の多くの気候研究所への資金提供も打ち切ろうとしている。しかし、トランプ氏の最も顕著な標的となっているのは、マウナロア観測所だ。同観測所で58年に開始された測定は、二酸化炭素濃度が継続的に上昇していることを示しているからだ。観測所の測定によって作成された曲線は、現代科学の中でも特に象徴的なグラフであり、データの収集に尽力した研究者チャールズ・デービッド・キリング氏にちなんで「キリング曲線」と呼ばれている。現在、同氏の息子で、カリフォルニア大学サンディエゴ校スクリップス海洋研究所のラルフ・キリング教授がデータの収集と更新を監督している。キリング曲線の測定はマウナロア観測所を管轄する海洋大気局（NOAA）によって行われておりデータの収集・管理については2社からの資金提供も受けている。NOAAが研究所を閉鎖した場合、スクリップス研究所は同じ山頂に機器を設置するための代替資金源を探す可能性があるが、ハワイの他の場所に機器を移設すれば記録に非連続性が生じかねない。
- **地球温暖化が叫ばれる中でトランプ大統領はハワイの観測所閉鎖へ**
 - **今回の予算案ではアラスカも含む広範な観測所閉鎖を示唆**
 - **NOAAの気候に関する研究を止めようとする**
 - **ただの気象予報業務だけにする**
 - **継続性のあるデータが取れなくなってしまう**

中国の少数民族と宗教

ダライ・ラマ「転生」存続

14世の後継「他者干渉権限なし」

チベット仏教の最高指導者、ダライ・ラマ14世(89)は2日、亡命先のインドで後継者選びに関する声明を発表し、自身の死去後に生まれ変わりを探す「輪廻転生」の制度を存続する方針を示した。14世は3月刊行の自伝で「新たなダライ・ラマは自由世界から生まれる」と述べて中国外で15世が選ばれる可能性を強く示唆している。

▼9面「統制に危機感」

一方、ダライ・ラマ14世を「分裂主義者」とみなす中国外務省の毛寧報道局長は2日の会見で、

中国は反発・警戒

チベット仏教の高僧らに向けた声明を発表するダライ・ラマ14世。Tibet TVの配信映像から



■チベットをめぐる中国とチベット亡命政府の主張

亡命政府	中国政府
チベット仏教の最高指導者	チベット独立をめざす「分裂主義者」
中国によるチベット支配	1950年の中国軍進駐の目的
中国当局の拡大。文の困難に	チベットの現状
中国の統制。チベット化に	15世の選出について
どの国籍、性別でも選出可能	

とを強く警戒している。

チベット東北部出身の14世は、中国軍の進駐に反発した1959年のチベット動乱を機にインドに亡命。北部ダラムサラを拠点に、外交や国防を除く「高度な自治」を中国側に求めてきた。89

年、チベット解放運動で非暴力を貫いたなどと評価されてノーベル平和賞を受賞。中国側は「内政干渉で中国国民の感情を傷つけた」と非難した。チベット仏教では、歴代のダライ・ラマの死去後に生まれ変わりの少年

ダライ・ラマの転生は「中国政府に承認されなければならぬ」と反発。亡命政府側が選ぶ後継者を中心に、中国政府によるチベット統治のあり方に批判的な活動が続くこ

中国の宗教政策

- 共産党一党支配のなか無神論が主流となる
- その中で制限付きで仏教、道教、イスラム教、カトリック、プロテスタントの5つが公認されてきた
- 現在は様々な祖先神などの信仰もあるが強い宗教観を持つことは少ない
- 特に政教分離の考えの中、政治的な動きを警戒
- 少数民族が宗教によって自立されないように指導
- 例：ウイグル族とイスラム教 チベット族とチベット仏教
- 海外からは人権問題として追及されている

ウイグルでのイスラム教は弾圧される

- 少数民族を保護するという政策
- 漢民族(92%) と55の少数民族で構成される
- それぞれの少数民族には様々な宗教を持つ
- 中でもウイグル族はイスラム教スンニー派を信仰している
- 自治を求めて政府と対立する > 2500万人
- 中国政府はこれを弾圧し漢民族の入植を進めていく
- イスラム寺院の破壊を行い強い信仰心を持つものは強制収容所に隔離 > 再教育をする

人権問題として注目される

過去



西寧市清真寺 2021年



付け強化
「モスク・教会など“異変”

チベットではチョット異なる対応

- チベット仏教を信仰するチベット人＞250万人
- チベット仏教は残すようにしているが寺院などを破壊しているという情報もある
- チベット仏教の指導者＞ダライ・ラマ14世
- チベット仏教の特徴は指導者が輪廻転生で決まる
- 1959年 中国政府は拘束しようとした
- 本人はインドに亡命して亡命政権を樹立した



後継者問題

- ダライ・ラマは今年90歳になる
- 後継問題が現実的な問題になる
- ダライ・ラマに次ぐ高位の僧パンチェン・ラマ
- パンチェン・ラマは中国国内にとどまった
- 中国政府はパンチェン・ラマを保護しダライ・ラマの影響力を断ち切ろうとした
- しかしパンチェン・ラマはダライ・ラマを正当な指導者だとした
- 中国政府はパンチェン・ラマを10年間投獄した

中国政府が動く

- 1978年 アメリカが中華人民共和国を承認したことと合わせてパンチェン・ラマが公的な場に復帰
- 1989年1月28日死去
- 後継者として転生者を探すことに
- 1995年5月14日 ダライ・ラマが転生者を発見と発表
- チベットに生活していた＞中国政府が拘束、行方不明に
- 1995年11月30日 中国政府が転生者を発見と発表
- 12月8日にパンチェン・ラマとして即位式を行う



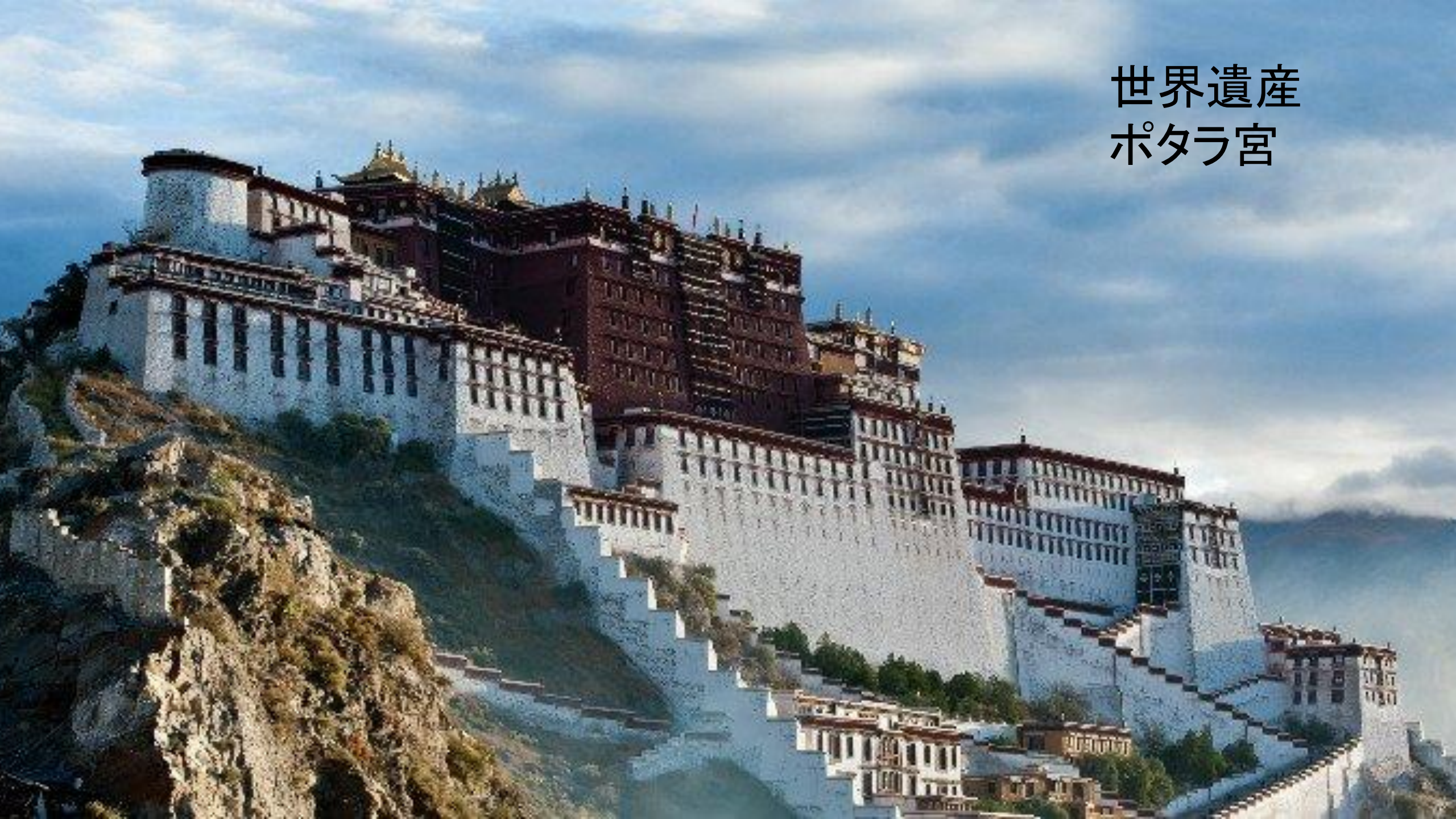
2人のパンチェン・ラマ
ダライ・ラマが認定したゲンドウンは拉致された
現在でも行方不明

中国側が認定し
たギエンツェ
ン・ノルブ少年

ダライ・ラマは不正が無いように考える

- ダライ・ラマは自分の後継者が死後になって決まるとパンチェン・ラマと同じことになると思った
- 生前になんとか後継者を決めたいと考えたが転生ではない
- 世界で認めさせ中国政府の横暴を許さないように
- 中国側は現在チベット仏教について海外からの接触がないように規制するようになっている
- 中国人に対してはポタラ宮などの観光地化を進め宗教色を薄くするようにしている
- ダライ・ラマはチベットを離れて66年＞チベット人にとっての尊敬を集めることが難しくなっている

世界遺産
ポタラ宮





四川省
色達



- ダライ・ラマが亡命政府を立ち上げているインド ダラムサラ
- 議会もあり チベット医療の施設もある 国のような場所

中国の宗教政策

- 世界へのアピール > 信教の自由を認めている
- 精神的な支柱として宗教がある
- それが政治に何か働きかけるようなことはさせない



- 徹底的に弾圧していく > 再教育という名目で洗脳
- 宗教が政権の安定を脅かす要素となるのを防ぐ
- 少し古いが2003年の政府の宗教に対する姿勢順位は197か国中190位と極端に低い

今チベットで起きている事

- チベットとインドの間の国境を閉鎖している
- 今までには年間数千名の子どもがダラムサラの学校に来ていた
- > ここでチベット語とチベットの文化、宗教について学ぶ
- 今は4～5人しか来ないという
- 中国側のチベットでは子どもたちを寄宿舎に入れる
- > 強制的に行う＝家族と離す **ウイグルとほぼ同じ対策**
- > 漢語の強制とチベット語の勉強を減らす
- 漢民族との同化政策である> 漢族の移住
- こうやって中国全体を1つにしようとしている

**ブリンケン国務長官は
人権無視と批判した**

周近平氏に何かが起きているのか

- 5月17日 カザフスタンで開催された2回中国－中央アジア5カ国首脳会談に習近平氏が出席
- 毎月開催される中央政治局員会議が5月開かれず
- 7月5日～8日 ブラジル・リオデジャネイロで開催されるBRICs首脳会議に李強首相が出席と発表
- その後エジプトを訪問すると発表
- 5月以降習近平氏が公的な場に姿を見せない
- 健康不安説が流れている

中国で政変があるか

- 8月に第4回全体会議(4中全会)で発表か
 - 周近平氏の健康が不安定になっているという予測
 - このところ習近平周辺の側近が失脚している
 - 何衛東 中央軍事委員会副主席
 - 苗華 中央軍事委員会政治工作部主任
 - 丁薛祥 国務院副主席
 - 陳吉寧 上海党書記
 - 張又俠 中央軍事委員会副主席
- > 失脚



周近平



何衛東
中央軍委副主席



苗華
中央軍委主任



丁薛祥
副首相



陳吉寧
中央政治局員



張又俠
中央軍委副主席



胡錦濤
元總書記



溫家寶
元首相



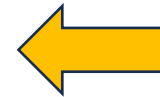
胡春華
前中央政治局委員



汪洋
前副首相

肅清~~を~~計る 總書記 首相 中央軍事委員會主席

失脚



周近平氏の動向を占う抗日戦争勝利80年 記念軍事パレード

- 9月3日に北京の天安門広場で大規模な軍事パレードを実施
- 周近平氏にとっても大切な舞台
- プーチン大統領 トランプ大統領も列席する予定
- ここでウクライナ侵攻に対しての何らかの働きかけができるかどうか
- ここで登場しただけなら権力低下
- 出席しなければ失脚決定的

北朝鮮関連のニュース



国家の威信をかけた開発

- 2013年の発表された開発計画
- 資金難や新型コロナの影響で完成が遅れた
- ロシアの支援を受けて完成した模様
- 大規模観光・文化地区を今後さらに開発するという
- 7月から集客が始まる
- ロシアからのパッケージツアーで一人26万円（8日コース）
- 党幹部や高官といった特権階級の国内エリート層対象
- 今後このような地域を開発してどうなるのか

29日に行われた口朝芸術団公演

- 朝口包括的戦略パートナーシップ条約の締結から1年記念
- 東平壤(トンピョンヤン)大劇場で開催
- この中継映像の中でウクライナに派遣された北朝鮮兵の死亡者を金正恩国務委員長が追悼する場面を公開
- 今まで正式な場所で死者についての報道はなかった
- 北朝鮮軍がロシア軍人と共にクルスクの戦場で撮った写真や、北朝鮮軍が戦場で作成したと見られる血のついた手帳の写真の後に出てきた

トランプ^o大統領関係

米国務長官 USAIDの事業停止を発表 人道支援活動への影響懸念

アメリカのルビオ国務長官は、対外援助を管轄するUSAID＝アメリカ国際開発庁の事業を停止すると発表しました。途上国での人道支援活動などへの影響が懸念されています。アメリカのルビオ国務長官は7月1日「対外援助を再び偉大に」と題した声明を出し、1日付けでUSAIDが対外援助を停止すると発表しました。

声明の中でルビオ国務長官は、これまでのUSAIDの事業について「開発目標はほとんど達成されず、不安定化は進み、反米感情が高まった」と批判しています。

また、今後については「政権の政策と一致し、アメリカの国益を促進する対外援助は国務省が管理する」などとし、対外援助は対象や期間を絞った形で行う考えを示しています。

ことし1月に発足したトランプ政権は、政府の支出削減に向けてDOGE＝“政府効率化省”を設置し、USAIDをめぐっても職員の解雇や事業の見直しを行ってきました。

イギリスの医学雑誌「ランセット」は6月30日、USAIDの資金削減によって2030年までに1400万人以上の死者が出るおそれがあるとする論文を発表していて、事業の停止による途上国での人道支援活動などへの影響が懸念されています。

- USAID事業停止を発表
- 今まで開発目標は達成されず反米感情が高まっている
- これを踏まえて継続の意味を感じない
- 今後は国益に利すると判断したものだけに支援を行う
- これによる影響は大

ウクライナ、米の兵器供与一部停止に懸念表明 「ロシアを勢い付けさせる」

ウクライナは2日、同国への防空ミサイルや他の精密弾の供与を一部停止する米国の決定を巡り、ロシア軍による空爆や進撃に対する防衛能力が弱まるとの懸念を表明した。複数の関係者によると、米国防総省は国内の武器在庫が過度に減少しているとの懸念から、ここ数日で、ウクライナへの防空ミサイルや他の精密弾の供与の一部停止を決定した。ウクライナが高速弾道ミサイルの破壊に使用しているパトリオット防空ミサイル30発、155ミリ砲弾約8500発、誘導多連装ロケットシステム（GMLRS）精密弾250発以上、ヘルファイア空対地ミサイル142発が含まれるという。

ウクライナ外務省は駐キウの米国の臨時代理大使を呼び出し、米国からの軍事支援継続の重要性を強調し、援助停止はロシアのウクライナでの紛争を勢い付けさせることになるかと警告。「ウクライナの防衛能力支援のいかなる遅延や先送りも、侵略者が平和を求めるのではなく、戦争と平和を継続することを奨励するだけだと強調した」と明らかにした。

ウクライナ国防省も、米国からの兵器供与の一部停止について公式に通知を受けていないとし、明確な説明を求めているとした。

ウクライナ情報筋によると、米国の決定は「全く衝撃的」だったという。

- アメリカは国益を考えた上でウクライナへの武器供与の一部停止を発表
- ロシアのウクライナ攻撃が激化している中で大きな影響となる
- 迎撃ミサイルなどが不足することになる
- ロシア側は特別軍事作戦の終了は間近だと論評
- さらに北朝鮮が2.5～3万人の兵士を送っているとの報道も

米大統領選番組訴訟 CBS側がトランプ氏側に23億円和解金で合意

アメリカのCBSテレビが放送した大統領選挙の関連番組が偏っているとしてトランプ大統領が訴えていた裁判で、CBSテレビの親会社は日本円で23億円の和解金を支払うことで合意しました。経営上のリスクを避けるためだとしていますが、報道の自由を脅かす前例になると危惧する声もあがっています。CBSテレビが大統領選挙を控えた去年10月に放送した民主党のハリス候補のインタビューをめぐる、トランプ大統領はハリス氏に有利な編集で偏っていたと主張して親会社のメディア大手パラマウント・グローバルに損害賠償を求める訴えを起こしていました。

これについてCBSテレビによりますと1日、パラマウント・グローバルがトランプ氏側に1600万ドル、日本円でおおよそ23億円の和解金を支払うことなどで合意したということです。大統領側は2日「フェイクニュースメディアの不正と虚偽の責任を問うことで国民に新たな勝利をもたらした」とコメントしました。一方、パラマウント・グローバルは番組はあくまで通常のプロセスに沿って編集されたものだったとして和解は高額な裁判費用や混乱のリスクを避けるための経営上の判断だと説明しています。

専門家などからはメディアの自主規制にもつながりかねず、報道の自由を脅かす前例になるなどと危惧する声もあがっています。

- 昨年の大統領選挙時のCBSの放送についてハリス陣営に有利な内容になっていたと訴訟起こす
- 通常の編集で会って意図的ではない
- 裁判費用や混乱のリスクを排除するため
- CBS側が和解金23億円しはらうことで和解
- 報道の自由を規制することにつながる可能性

トランプ政権で変化したこと

- トランプ政権になって大きく変わったことがあるという
- 政策の決定やその過程に関して文書を残すことを拒否する幹部職員が増えたこと
- 自分が反抗的であったり情報漏洩に関与したという事を疑われて解雇等をされる危険を回避するため
- その為に業務の停滞や士気低下につながる
- 行政文書が残っていない
- > 政策決定の過程の検証が出来ない
- > 政策の透明性や公正性が損なわれる可能性大

米ベトナム、関税交渉で合意 トランプ氏「輸入品に20%関税」

トランプ米大統領は2日、数カ月に及ぶ交渉の末、ベトナムと関税交渉で合意したと明らかにした。ベトナムからの輸入品には20%の関税、第3国からの積み替え品には40%の関税を課す。トランプ氏によると、ベトナムは米国製品を関税なしで受け入れる。トランプ大統領は自身のソーシャルメディアで、ベトナム共産党のトー・ラム書記長と会談したとし、「ベトナムとの貿易協定を締結したことを発表できることは非常に光栄だ」と言及。「彼らは『米国に市場を開放する』だろう。つまり、われわれはベトナムにゼロ関税で製品を販売できるようになるということだ」と主張した。また「大型エンジン車とも呼ばれるSUV（スポーツタイプ多目的車）は米国で好調で、ベトナム国内のさまざまな製品ラインナップに素晴らしい追加となる」とした。今回発表した関税率はトランプ氏が当初発表していた46%を下回る水準。ただ、詳細は明らかにされておらず、主に中国で製造されベトナムで最終加工される製品を対象とした積み替え品に対する関税措置がどのように実施されるかは現時点で分かっていない。ベトナム政府は声明で、米国と貿易枠組みに関して合意したと発表。「大型エンジン車を含む米国製品に対する優遇的な市場アクセス」の提供を確約するとした。ただ、トランプ大統領が示した具体的な関税率については確認していない。

- イギリスに次ぐ妥結国としてベトナムが合意
- 相互関税46%と言われていた国
- 相互関税は20%で妥結
- アメリカからは関税0%
- 不平等条約を押し付ける
- 戦後貿易の自由化を進めるためにGATT（WTO）が機能してきた
- 如何にアメリカに有利な条件を出せば妥結するかを示したものの

関税上乘せ分の猶予は7月9日

- 先日レビット報道官は全ての国が7月9日が期限ではなく一部は延長することもあると表明
- 日本は何回も訪米して交渉を続けているが回答なし
- トランプ大統領は日本はたくさんの車を我が国に売りながらアメリカの車を買おうとしない
- 自動車関税については追加関税をかけると示唆
- 上乘せ関税の一時停止期間の終わる7月9日を前に各国に書簡を送ると言及
- これで貿易交渉は終わりであるとした

トランプ大統領が日本にあてた文章

- I'm going to send letters, that's the end of the trade deal. I could send one to Japan. Dear Mr, Japan, here's the story. You're going to pay a 25 % tariff on your cars, you know? So we give Japan no cars. They won't take our cars.
- 手紙を送るつもりです。これで貿易協定は終わりです。日本に送ってもいいですよ。親愛なる日本様、これはどういうことかと。あなた方は車に25%の関税を課されるのです、ご存知ですか？ だから日本には車を一切渡さないんです。日本は私たちの車を受け取らないからです。

ここに来て先が見えなくなった交渉

- 関税交渉の最初は順調にスタートしたと言ってよい
- 赤沢大臣は7回の渡米で交渉したが状況変化せず
- ここに来てトランプ大統領は日本に対しての不満を口にするようになってきた
- 米を買わない、車を買わない と文句をいう
- 日本には手紙を出すだけだ＝交渉は打ち切り？
- 鉄鋼・アルミ 50% 自動車 25% 一般 10% 追加14%
- これが結果的にそのままになるのか？

今回の交渉のポイントは

- トランプ大統領が最終判断するがそこまでにどのような情報を与える事が出来るか
- 石破首相との直接交渉も成果出ず
- 自動車関税についてもラニック商務長官とは長時間協議
- しかしベッセント財務長官とはあまり話合えていない
- > 今回の訪米で1日滞在延長したが会えず
- 日本側の提案がトランプ大統領まで届いていないか
- 時間延長の対象国となるのか
- 日米とも自動車については核心と考えているのでかなり難航する可能性が大きい

トランプ大統領の目玉政策

- 大規模減税案
- 所得税率の最高税率の引き下げ
- 児童税額控除の増額
- 州税、地方税の控除を1万ドルから4万ドルへ
- 残業代やチップ収入への免税（現大統領任期中）



- メディケイト（低所得者向け医療保険）を中心としたヘルスケア支出の削減を段階的に拡大

トランプ^o減税法案の現状

- 5月22日 下院を通過 賛成215、反対214の僅差
- 共和党議員の反対もあったがトランプ^o大統領が圧力
- 7月2日 上院で議長投票で通過した >今朝下院で再可決
- 米議会予算局の予想では今後10年間で財政赤字が2兆4200億ドルに膨らむと試算
- 減税による歳入減 10年間で3兆6700億ドル
- 歳出減 10年間で1兆2500億ドル
- 関税政策による貿易赤字は2兆8000億ドル減少する

表面的には問題ないように見える

- 低所得者層向けと言われるチップ^o減税は恩恵少ない
- メディケイト^oが減額されることによって支援が減ることになるのは低所得者にとっては痛い
- 高い所得を得ている人には減税効果がある
- 社会の分断がさらに広がってしまう可能性が高い
- ペンシルベニア大学の試算
- 年収2.2万ドル以下の世帯 生涯収入が8500ドル減少
- 年収10.4万ドル以上の世帯 生涯収入は1.7万ドル上昇

今後国内はどうなっていくのか

- チップ収入で稼ぐ人は2.5%程度 > 1/3は所得税支払えず
- 低所得者向け医療保険に制限が加わると低所得者層の870万人が保険に加入できなくなる
- 子育て控除の2000ドルから2500ドルに引き上げられる
- > 資格を得る為に社会保険番号を提出する必要あり
- 450万人の子どもへの支援が出来なくなる



- 富裕層には恩恵が広がる
- 低所得者層には厳しい内容になっている